

水ビジネスの 新潮流

12

自治体が保有する、例えば水道事業の運営管理ノウハウは、事業策定から始まり、経営計画(特に料金収入計画が大)に、施設の計画・設計・施工、さらには完成した施設の維持管理、災害時の水供給確保など幅広い分野を網羅している。一部の自治体では、これらの能力を今後発展する海外水ビジネスに役立てようとしている。

自治体が単独で 途上国を支援

北九州市は中国の昆明市と天連市、カンボジア・プノンペン市、インドネシア・スラバヤ市、サウジアラビアの上水道公社を、また横浜市水道局はベトナムのフエ市、ホーチミン市などを、名古屋水道局はメキシコシティを、さいたま水道局はラオス・ビエンチャン水道局を、それぞれ支援している。8月末には具体的な案件形成を目的とする「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を発足させ、初合会には57企業有料講習会の開催や海外

企業との協力

北九州市は、国の支援を受けてウォータープラ

大阪市のパナソニック 環境エンジニアリング、 東洋エンジニアリングと 協調しベトナム・ホーチ ミン市で上下水道事業を 支援している。これは水 源から蛇口までのトータ ルシステムについての最 適化である。大阪府では さらに企業連合を組み、 70〜80億円規模の水道設 備を建設したい意向を示 している。

川崎市はJFEエンジニアリング、野村総合研究所と共同で国の支援を受け、豪州の生活用水確保、雨水処理を行うF&S調査を始めた。豪州では未曾有の干ばつに見舞わ

日本の水戦略 その4 関係府省の取り組み

地方自治体 海外水ビジネスへの取り組み

現在海水淡水化の計画が目白押しであるが、使った水の再利用など、日本の膜技術が生かされる

海外進出の課題

自治体が海外進出する際の課題として第1に挙

るだろう。川崎市では「国際事業推進担当」を設けている。東京都は将来の水ビジネス進出への調査として国内水関連企業を中心にヒヤリングを開始、政府系金融機関(4社)、民間金融機関(5社)、コンサルティング会社(5社)、商社(4社)、水処理メーカー(1社)から積極的に意見を聴取し水ビジネス戦略をまとめようとしている。その海外展開の主役は東京水道サービス(都が51%出資)であるが、すでに国内編として、埼玉県春日部市や群馬県高崎市、千葉県流山市から漏水防止の業務を受託している。このような行政管轄範囲を越える業務受託は、新しい動きである。

げられるのは、自治体が海外で活動する法的な根拠(水道法、地方公営企業法、地方公務員法、派遣法など)が想定されていないことである。新たな法律改正が必要となり、現在総理府を中心に検討が始まっている(第三セクターによる海外展開は問題なし)。

また公民連携の新しい仕組みも必要である。さらに地方議会との関係である。議会からの「なぜ市民の水道料金で、海外ビジネスをするのか、そのメリット・デメリット・リスクをどう考えているのか」という疑問について、事務当局ははっきりとした説明責任を果たさなければならない。当然多くのビジネスリスクが考えられるが、これは水事業に限らず、海外における他のビジネスとも共通する事項も多いため、民間企業(特に金融や商社)の知恵を借りることも視野に入れるべきであろう。

金融については、公的金融機関の活用が不可欠である。例えば国際協力銀行(JBIC)では「環境投資イニシアティブ」として、国際開発金融機関とも連携し、50億ドル程度の資金を用意している。特にアジアを中心とした途上国の環境投資(水分野では上下水道、排水処理、海水淡水化など)への支援を目的としている。また貿易保険では、日本貿易保険(NEXI)が海外投資保険や海外事業資金貸付保険、貿易代金貸付保険

などでリスクをカバーする取り組みを行っており、これらも積極的に活用すべきである。

現在のところ、各政令都市が国際貢献の枠内で水ビジネスに取り組んでいるが、海外での事業は、相手国の政府の崩壊、為替の変動、経済の破たん、国際紛争など、地方自治体では対応できない事態が起る可能性もあることから、国の関与による外交努力が不可欠である。

自治体が得られるものは

では、自治体が海外水ビジネスへ進出して何が得られるのだろうか。財政的には国内の人口減、収入減に対する収入源の多様化と国内水道事業への収益還元。また経営ノウハウの海外転移によるOBの活用と国際貢献、ひいては地場産業の国際競争力の促進や雇用機会の創出にもつながることが予測される。長期的な観点では、海外経験の豊富な人材の育成、多国籍文化における提案企画力、またコスト削減策の多様化なども図れるであろう。



猪瀬直樹東京都副知事(左)と東京都の海外展開について意見交換する筆者

最近横浜市は、市が全額出資して「横浜ウォーター」という株式会社を設立、水道技術者向けの有料講習会の開催や海外

グローバルウォーター・ジャパン
代表

よしむら かずなり
吉村 和就

日本には世界に誇れる良い技術がありながら、それを世界展開しようとする意思がなかったが、最近になって海外勢に刺激され、大きな水ビジネスの機運が高まってきており、企業や自治体で多くの試みがなされている。日本は世界に誇れる水技術で世界の水問題を解決し、世界から感謝される国を目指すべくである。